

2025 5/26
MON

No.
484

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

内閣不信任案に首相「解散カード」の迎撃

ある政界筋によれば、「予算も法案も自力可決できない少数与党にあって、ここに来て消費税減税（食料品）を夏の参院選の公約に掲げて対決姿勢を強める立憲民主の野田代表が、消費減税に反対する石破内閣への不信任案提出の腹を固め、迎え撃つ自公与党は後任の農水大臣に人気の小泉進次郎氏を据え解散・総選挙で迎え撃つ準備に入った」という。

「消費減税」立憲が腹固めた不信任案提出

「誰も“火中の栗”を拾いたくないから自民党内には『石破おろし』が起きていないが、いずれ行き詰まる」（ある政界筋）。石破首相自身も4月中旬に「こっちは国民民主、あっちは維新。政策ごとに調整するのには限界がある」と周囲に弱音を吐いた。少数与党である以上、政権を維持するには一部野党とのパースナル連合により連立政権の拡大を目指すしか術はない。候補にあがるのは予算に賛成した維新や国民民主であり、岸田文雄前首相はTBSのCS番組で、国民民主の玉木雄一郎代表について「首相候補」と言い放った。

永田町では「令和の保守合同」もあり得るという見方さえ浮上する。消費税減税（食品）を参院選の公約とした立憲民主党が日米同盟強化などに慎重な「左派」を切り、自民党が保守的主張の強い「右派」を切る形で「自公立」連立構想が燦々しているという。

だが、立憲民主党の野田佳彦代表が4月25日の党執行役員会後の記者会見で、「給付付き税額控除」導入までの一時的措置として7月参院選の公約に「食料品の消費税ゼロ%」を盛り込む旨表明し、赤字国債に頼らず地方財政にも未来世代にも負担を及ぼさない財源確保を公約して風景ガラッと変わった。

消費税減税の公約化は立憲民主党の政策大転換であり、この路線大転換を導いたキーパーソンは江田憲司立民元代表代行であり、同氏は昨年12月に党内に「食料品の消費税ゼロ%を実現する会」を立ち上げ、勉強会を通じて独自の物価高対策を提案してきた。決定打となったのは、旧大蔵省出身で野田首相時代の首相補佐官を務め、選挙対策委員長であり「野田命」を自任する大串博志代表代行の江田グループへの参加だった。野田代表は党内有数の財政通である大串氏の転身を追い風に、会期末に内閣不信任案提出の腹を固めた」（ある政界筋）という。

小泉農相に透ける「解散・総選挙」シナリオ

一方、立憲民主の消費税減税論に対し、石破茂首相は参院予算委員会で、国債の金利上昇を招く懸念や社会保障財源としての必要性などを挙げて否定的な姿勢を崩さないばかりか、消費減税反対理由として、「金利のある世界の恐ろしさを認識する必要がある」と財政規律を強調した。

極めつけは自民党の森山裕幹事長が4月18日、鹿児島県中種子町で講演し、与野党にある減税論を念頭に「ポピュリズムの政治をしてしまつては、国は持たない。つけは全て国民に返っていく」と消費税減税に否定的な見解を重ねて示した。

さらに、財政状況に関し「赤字国債を出せるほど日本は余裕がない。財源の伴わない減税には、本当に慎重でなければならない」と日本版「トラス・ショック」の恐怖を言外の意とした。

「（夏の参院選で消費税が争点になるとした上で）参院選でもし敗れるようなことがあれば大変だ。政治生命をかけてこの問題に対応したい」。森山自民幹事長はその前日（17日）にも鹿児島県屋久島町で講演し、減税に慎重な姿勢を重ねて強調した。

ある政界筋によれば、「政治生命を掛けるとまで言明した森山幹事長の発言が、消費税減税を夏の参院選の公約に掲げる立憲民主など野党の不信任案に対する石破官邸の『解散・総選挙』迎え撃ちの証左」という。

「政治は一寸先が闇」。後任の農水大臣に人気の小泉進次郎氏を据えたのも森山幹事長の「鶴の一声」によるもので、解散・総選挙を想定しての人選とされる。

むろん、「政治生命を掛ける」と言明した以上、幹事長は「国家の運命を左右するようなことがあってはならない」と「コメ大臣」として5キロ2000円台への米価引き下げの密命を小泉農相に指示、石破首相は内閣不信任案に「解散カード」で迎え撃つ腹を固めつつある。終盤国会は解散を睨み物価高対策を巡る「消費減税vs米価引き下げ」与野党対立へと緊迫化しそうだ。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	5月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(米)5月消費者信頼感指数
5月27日（火）午後11時発表予定

（予想は、87.0） 参考となる4月実績は86.0で3月実績を大幅に下回った。関税に対する懸念が経済見通しを悪化させたようだ。関税措置は家計を圧迫するとの見方は変わっていないため、5月の数値が大幅に改善する可能性は低いとみられる。



(米)1-3月期国内総生産改定値
5月29日（木）午後9時30分発表予定

（予想は、前期比年率-0.3%） 米トランプ政権による関税策の影響を強く受けており、実質輸入は急増。速報値から上方改定される項目は少ないようだ。そのため、改定値も速報値と同程度のマイナス成長となる可能性が高いと予想される。



(米)4月コアPCE価格指数
5月30日（金）午後9時30分発表予定

（予想は、前年比+2.5%） 3月実績は前年比+2.6%。サービス価格の上昇率はおおむね鈍化しており、4月についてもこの状況は変わらない。このため、コアPCEの伸び率は3月実績を下回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.57%

ロシア
15.45%

中国
1.70%

トルコ
33.36%

インド
6.25%

オーストラリア
4.42%

世界ニューストピックス

「黄金ビザ」で富裕外国人誘致＝トランプリスク回避に一役―NZ

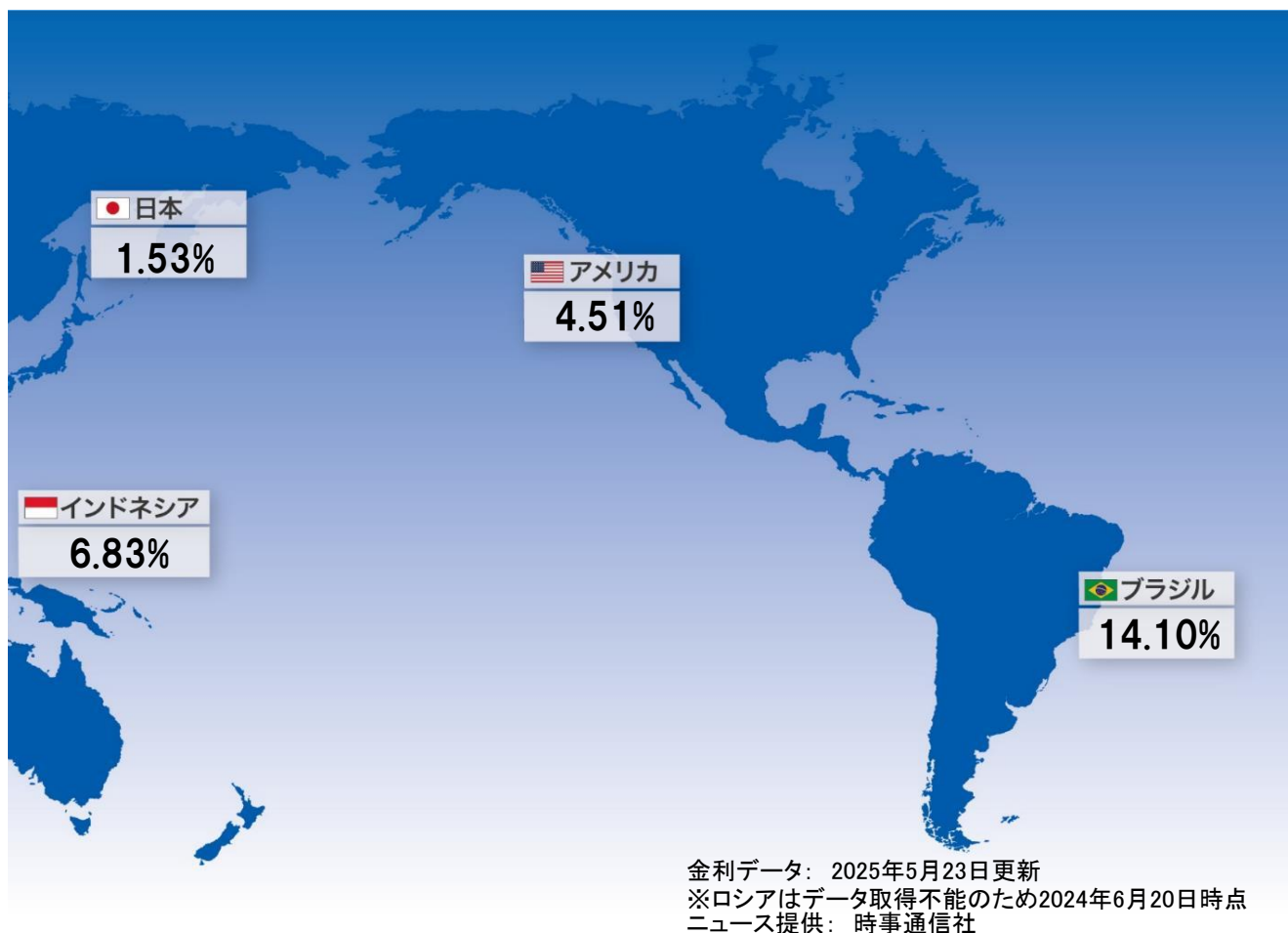
2025年5月26日

【シドニー時事】ニュージーランド（NZ）政府がビザの要件を緩和し、富裕外国人の誘致に力を注いでいる。NZに高額投資を行う外国人に長期の居住を認める「黄金ビザ」を4月から発給。経済成長につなげることを狙う。申請者の約半数は米国人で、トランプ政権の高関税政策などに伴うリスク回避にNZが一役買っているもようだ。黄金ビザの要件は(1)事業や投資信託に3年間で500万NZドル（約4億2500万円）を出資(2)債券や不動産開発を含む幅広い投資を5年間で1000万NZドル（約8億5000万円）実施一のいずれか。配偶者や25歳未満の子の帯同も可能で、3～5年たてば永住権を申請できる。ラクソン首相は「ビジネスを強化し、成長を加速させる」と意義を強調している。NZ移民局によると、5月中旬までに104件（346人）の申請があり、既に42件が承認された。承認分だけで6億2000万NZドル（約530億円）以上の投資が見込まれている。米国からの申請は55件（168人）で、中国（香港含む）の27件、ドイツの7件を引き離れた。トランプ政権を嫌って米国を脱出したい人の応募が集中したとみられる。欧州では同種の富裕層向けビザが廃止・縮小される流れにある。投資家に市民権を与えるマルタの制度は欧州司法裁判所から欧州連合（EU）法違反と判断された。（後略）（C）時事通信社

トヨタ、米でEV投入加速＝需要「新車の3割弱」見込む

2025年5月26日

【ブレイン（米テキサス州）時事】トヨタ自動車は米国で電気自動車（EV）の投入を加速する。EV市場を巡っては、成長が鈍化し、業界を主導してきた米大手テスラの販売も急減。それでも中長期的には需要が伸びていくとみて、製品ラインアップを拡充する。「3台保有している世帯が1台を、2台持っている世帯のうち半分が1台をEVにすると、新車市場の3割弱がEVになる」。トヨタ米子会社の小川哲男社長兼最高経営責任者（CEO）は、今月開いた新車発表会で、米新車販売に占めるEVの割合が現在の8%弱から3倍以上増えるとの見通しを示した。トヨタは現状、米国でスポーツ用多目的車（SUV）の「bZ4X」など2車種のEVを展開。今年後半以降は、bZ4Xを改良し名称も「bZ」に変更したモデルに加え、アウトドア向きの「bZウッドランド」、小型SUV「C-HR」の3車種を投入する。高級車部門レクサスでも改良型を含め2車種を発売し、計5車種のEVをそろえる。さらに、来年から米国で初めて生産するEVも控える。強みを持つハイブリッド車（HV）も含めて電動車の品ぞろえを強化し、「マルチパスウェイ（全方位）」戦略を推進する。ただ、米EV市場では、テスラが马斯克CEOの政治活動の影響で失速したものの、シェアは依然4割超と存在感で他社を圧倒している。（後略）（C）時事通信社



ホンダ、米国でHV生産強化＝部品の現地調達も加速

2025年5月26日

【グリーンズバーグ（米インディアナ州）時事】ホンダは米国でハイブリッド車（HV）の生産を強化する。電気自動車（EV）市場の成長が低調である一方、HVは力強い需要が見込まれており、商品力を高める。HVの電池を含め、米国製部品の調達も加速する。ホンダが23日公開した中西部インディアナ州グリーンズバーグの組立工場では、売れ筋のスポーツ用多目的車（SUV）「CR-V」や主力車「シビック」のHVとガソリン車を製造している。生産能力は年25万台。清水大輔工場長は「今後北米でニーズがさらに高まると予想されるHVの生産拡大に注力する」と意気込む。これに伴い、同工場では年内の米国製電池の調達開始を検討している。ホンダは米国では他の日系メーカーに比べて完成車の現地生産比率が高く、6割程度を占める。トランプ大統領の高関税政策などを踏まえ、日本から米国に輸出していたシビックの一部車種についても、9月から同工場で生産する計画だ。トランプ政権下で逆風が吹くEVに関しては、予定通り今年末から中西部オハイオ州の工場で自社生産を開始する一方、カナダでの新工場稼働は2年程度延期する。HVはEVへの移行期を支える収入源と位置付けている。（C）時事通信社

「サムスンにも関税」＝ 아이폰に続き圧カートランプ氏

2025年5月26日

【ワシントン時事】トランプ米大統領は23日、米国外で生産された韓国サムスン電子のスマートフォンに関税を課すと発言した。米アップルの「iPhone（アイフォン）」にも少なくとも25%の関税を課すと明言しており、同様の措置を講じる考えだ。6月末に詳細を明らかにすると語った。トランプ氏はホワイトハウスで記者団に対し、「（アイフォンだけでなく）もっと多くなる。サムスンや、スマホを作る（他の）企業も（対象と）なるだろう」と警告。「米国で工場を建設すれば関税はかからない」と、改めて持論を展開し、米国内で生産するよう訴えた。アップルは米国向けスマホの大半について、生産を中国からインドに移管する計画だ。トランプ氏は「米国民に仕事を与えず、他国の雇用を生み出している」と問題視。「インドに行くのは構わないが、関税なしで（米国では）販売できない」と語り、アップルに計画を再考するよう迫った。ただ、アイフォンが米国で生産された場合、高い人件費などがコストを押し上げ、現在1000ドル（約14万3000円）の端末価格が3500ドルに跳ね上がるとの試算もある。（C）時事通信社



1-3月期機械受注は2四半期連続のプラス成長に

内閣府が5月22日に発表した1-3月期の機械受注は、前期比3.9%増の2兆7632億円だった。プラスは2四半期連続で、3月末時点の受注額見通しは前期比2.1%減であった。非製造業が5.7%増とけん引、化学機械など含むその他非製造業の伸びが大きかった。一方、製造業は0.9%減だった。

日経平均は反落、円高進行や米長期金利上昇などが売り材料に

反落。決算発表一巡で手掛かり材料難の中、為替市場での円高進行、米長期金利の上昇などが売り材料となった。業種別ではマイナスサイドが多いなか、金利上昇を受けて銀行株が堅調。古河電工<5801>などが説明会の内容を好感する動きとなったことで、非鉄金属株も上昇。また、ビットコイン最高値更新を受け暗号資産関連が賑わう場面もみられた。

日経平均、今週は方向感のない展開か、国内イベント少なく手がかり乏しい

方向感のない展開か。先週末に欧州へ関税賦課が示唆された影響で、週前半の東京市場は関税懸念の再燃を警戒する動きが優勢となりそう。今週も国内ではイベントが少なく、週末の東京都部消費者物価指数（CPI）が注目される程度か。海外では、5月28日のエヌビディアの決算発表は最注目となろう。想定以上の決算が半導体関連の反発のきっかけにつながる可能性はある。

10年債利回りは続伸、米財政悪化懸念で米長期金利に先高観測

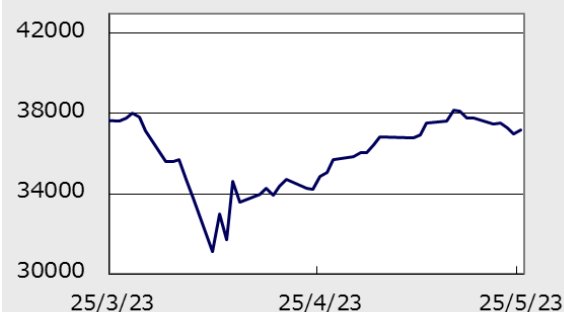
利回りは続伸。米格付け機関による米国債の格下げで米財政悪化への懸念が強まり、米長期金利の先高観測が強まった。日本銀行の野口審議委員の発言で同行が国債利回り急騰に配慮し、国債買い入れ減額を見直すとの思惑も後退した。こうした相場環境下、財務省の20年債入札が低調な結果で日本国債利回りは週間で続伸した。

10年債、今週は利回りはもみ合いか、米長期金利の方向感を掴めず

利回りはもみ合いか。米財政悪化への懸念が米長期金利の先高観測につながる一方、米関税政策の先行き不透明感は米国経済の悪化懸念と米長期金利の先安観測につながりやすい。今週は米財政悪化への懸念と米関税政策の先行き不透明感との綱引きとなって米長期金利の方向感がつかみにくなり、日本国債利回りはもみ合いへ。

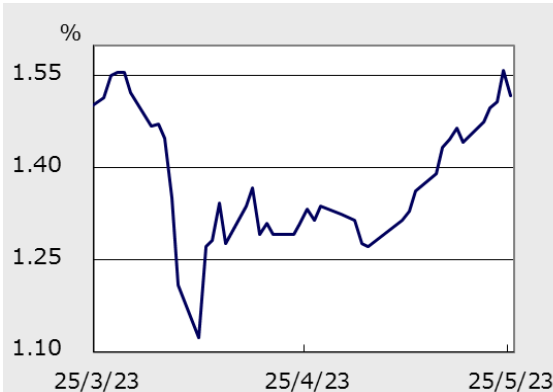
発表日	期間	指標名
5月30日	04月	有効求人倍率
5月30日	04月	失業率
5月30日	03月	鉱工業生産指数

日経平均株価



日経平均週末終値	37160.47 円
想定レンジ	36500 ~ 38000 円

10年債利回り



10年国債週末終値	1.53 %
想定レンジ	1.510 ~ 1.550 %



米国概況

U.S.A



中古住宅販売は市場予想下回り前月比で低下

全米不動産協会（NAR）が5月22日に発表した4月の中古住宅販売件数は400万戸となり、前月比0.5%減少した。市場予想の413万戸も下回った。4月単月で比較した場合は、2009年以来16年ぶりの低水準となる格好に。高金利や米経済の先行き不透明感が背景となるようだ。

米国株は反落、EUに50%関税を課す方針を示す

反落。審議中の減税法案を巡って財政悪化懸念が再燃、長期金利の上昇がマイナス視された。週末にかけては、トランプ大統領が欧州連合（EU）との貿易協議に「まったく進展が見られない」として、6月1日から関税50%を課すことを提案、インフレ懸念なども再燃する形に。なお、アップルに対しても高関税を課す姿勢を示し、アップル株が下落したことも重しとなる。

米国株、今週はもみ合いを予想、関税政策に対する不透明感が重し

もみ合いを予想。トランプ大統領の関税政策に対してはあらためて不透明感が強まる状況に。欧州連合（EU）への50%関税実施の可能性は限定的ともみられるが、短期的には楽観ムード後退の状況が優勢になりそうだ。半導体大手エヌビディアの決算発表にも注目。上振れ決算となれば、ハイテク株にはポジティブな影響を与え、相場の下支えにつながるだろう。

10年債利回りは強含み、米国資産のリスクに対する懸念強まる

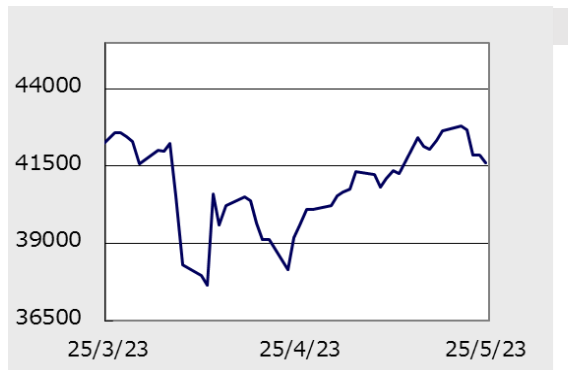
利回りは強含み。トランプ米大統領の関税政策を受けて、米国資産のリスクに対する投資家の懸念が強まったことが要因。米国債の信用力低下を受けて安全逃避目的の米国債投資は今後減少する可能性があることから、株安の局面でも長期債利回りは強い動きを見せた。

10年債、利回りは強含みか、欧州との貿易戦争激化を警戒

利回りは強含みか。トランプ米大統領は欧州連合（EU）からの輸入品に6月1日から50%の関税を課す考えを示した。欧州との貿易戦争の激化は米国資産のリスクを改めて意識させることから、インフレ緩和を示唆する材料が提供されない場合、長期債利回りは強含みとなる可能性がある。

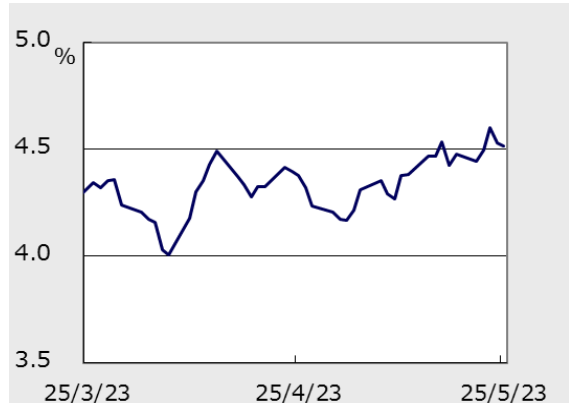
発表日	期間	指標名
5月27日	04月	耐久財受注
5月27日	03月	S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数
5月27日	05月	消費者信頼感指数
5月29日	01Q	国内総生産(GDP) 改定値
5月29日	5/24	新規失業保険申請件数
5月30日	04月	個人所得
5月30日	04月	個人消費支出
5月30日	04月	個人消費支出(PCE)価格コア指数
5月30日	05月	MNIシカゴ購買部協会景気指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値 **41603.07 ドル**
 想定レンジ **41000 ~ 41800 ドル**

10年債利回り



10年国債週末終値 **4.51 %**
 想定レンジ **4.45 ~ 4.65 %**



欧州概況

Europe



Ifo景気期待指数は市場予想を上回る

独Ifo経済研究所が5月22日に発表した5月の業況指数は87.5となり、前月の86.9から改善している。市場予想の87.4も小幅に上回る。期待指数が4月の87.4から88.9に上昇。一方、現況指数は86.4から86.1に低下。クレメンス所長は「ドイツ経済は緩やかに回復しつつある」とコメント。

ユーロ円は弱含み、日本の長期金利上昇などを意識

弱含み。日本の長期金利上昇や今後の日米貿易交渉で円安是正の思惑が消えていないため、リスク選好的なユーロ買い・円売りは縮小。一時161円に接近する場面があった。週後半の米ドル・円相場が円高方向に振れたことも影響したようだ。

ユーロ円、伸び悩みか、ECBによる追加利下げの可能性残る

伸び悩みか。ユーロ圏の低調な経済指標を背景に欧州中央銀行（ECB）の追加利下げ観測が広がり、ユーロ買い・円売りは縮小する可能性がある。トランプ米大統領が欧州連合（EU）に対して高率関税を賦課する考えがあることから、EUと米国の貿易交渉も懸念材料となりそうだ。



ドイツ市場

10年債利回りは横ばい、ECB利下げ期待で週末に伸び悩む

利回りは横ばい。トランプ米大統領の減税策による財政懸念の高まりなどで、米長期金利が上昇する場面があり、その際にはドイツ国債利回りも上昇する形になった。ただ、週末にかけて国債利回りは伸び悩んだ。トランプ大統領が欧州連合（EU）に対する50%関税を示唆、欧州中央銀行（ECB）の利下げ期待につながって

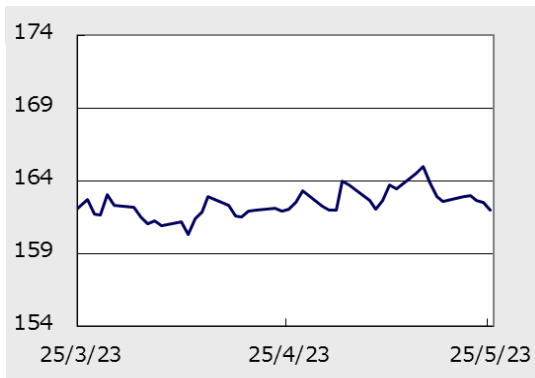
10年債、今週は利回りは低下か、ECB追加利下げ期待の強まりで

利回りは低下か。米関税政策に対する足元の楽観的な見方はやや後退、安全資産となるドイツ国債への資金流入は強まっていく方向となろう。また、6月5日に開催される欧州中央銀行（ECB）理事会での利下げ期待はより高まる状況にもなり、利回り低下を後押ししていこう。

経済指標発表予定

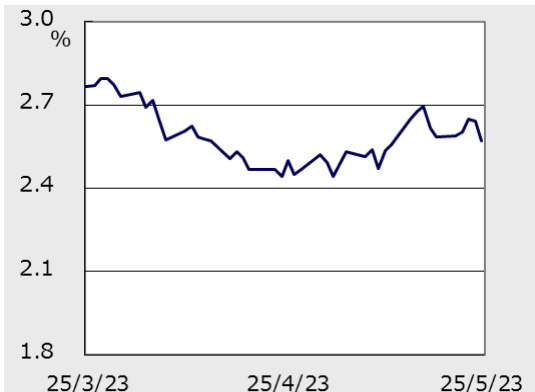
発表日	期間	指標名
5月28日	05月	独・失業率（失業保険申請率）
5月30日	05月	独・消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	161.99 円
想定レンジ	160.50 ~ 163.50 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.57 %
想定レンジ	2.30 ~ 2.60 %

ドル円 為替展望

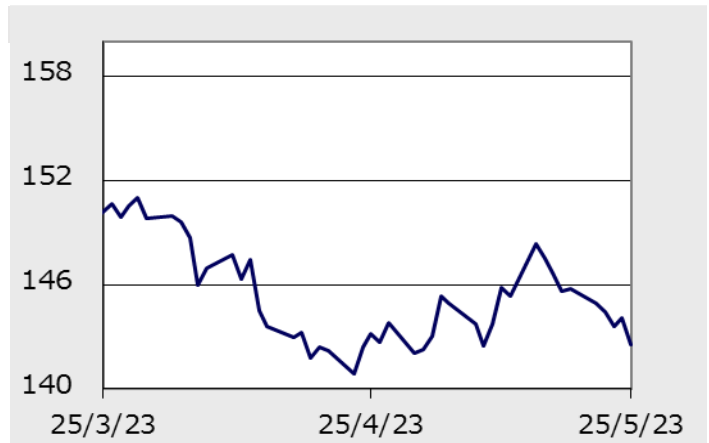
ドル／円 今週の想定レンジ

141.50 ~ 145.00 円

今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。米国の財政と景気の悪化が引き続き懸念され、リスク回避的なドル売り・円買いが続く可能性がある。米有力格付け会社ムーディーズ・レーティングスが5月16日に米国債の信用格付けを引き下げたことを受けてドルの信認低下が嫌気され、ドル売りが活発となった。米トランプ政権による財政拡張策によって米国債売りが再び強まる可能性もあり、長期金利の動向を意識した取引が広がりやすい。金利高はドル買い材料となり得るが、個人消費を圧迫するとの見方もある。5月消費者信頼感指数など有力な経済指標が市場予想を下回った場合、ドル売りを強める材料となる。

他方、5月21日に行われた日米財務相会談では両国の閣僚が「為替について議論しなかった」としている。ただ、米国は台湾や韓国との貿易交渉でドル高・通貨安是正を協議したとみられ、日本も例外ではなく、日米は円安是正に向かう可能性があるとの市場参加者は受け止めているようだ。赤澤経済再生担当大臣は5月30日を軸に再訪米し、ベッセント米財務長官と協議するとの報道もあり、円安是正が議題になることへの警戒感は消えていない。新たなドル買い材料が提供されない場合、米ドル・円は心理的な節目である140円近辺を試す可能性もある。



ドル円週末終値 142.56 円

【日・5月東京都都区消費者物価指数】

(5月30日発表予定)

5月30日発表の5月東京都都区消費者物価指数（CPI）は前年比+3.4%と、4月実績並みの水準となる見通し。市場予想を上回った場合、日本銀行による追加利上げ観測が再浮上し、円買い材料になりやすい。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
3,394.50ドル

大幅反発、EUへの追加関税方針などで週末にかけ一段高

大幅反発。格付け会社ムーディーズの米国債格下げを受けて、週初から買い優勢の展開となった。その後も、ドル安や地政学リスクの高まりなどを背景に金買いが優勢。週末にかけては、トランプ米大統領が欧州連合（EU）に50%関税を課す方針を示し、リスク回避の買いが一段と強まる格好に。



NY
原油先物

週末終値
61.53ドル

やや弱含み、OPECプラスの増産拡大報道を警戒

やや弱含み。OPECプラスは6月1日の会合でさらなる大幅増産に合意するかどうかを協議していると一部で報じられ、警戒された。米トランプ政権が欧州に高関税を課すとの観測報道により、景気後退懸念が強まり、リスクオフ機運が高まった。5月16日までの週の原油在庫が130万バレル増となった事も売り材料視された。



中国概況

China



人民銀、最優遇貸出金利を引き下げ

中国人民銀行（中央銀行）は5月20日、最優遇貸出金利「ローンプライムレート（LPR）」の1年物と5年物をそれぞれ3.10%、3.60%から3.00%、3.50%に引き下げた。市場では、追加の金融緩和策が打ち出されるとの期待も高まっている。4月の小売上高が予想以上に落ち込んだことなどが背景になる。

人民元は下落、弱めの4月経済指標と利下げで売り

下落。小売上高や鉱工業生産など主要な4月の経済指標が前月実績を下回る弱めの数字となり、中国経済の先行き懸念が再び強まる方向となった。そこへ中国人民銀行（中央銀行）が最優遇貸出金利の指標となるローンプライムレートを7カ月ぶりに引き下げた。これらの材料で人民元は対円で売られ、週間で下落した。

人民元今週は横ばいか、中国経済の先行き不安を材料とした売りが一服へ

横ばいか。市場は中国経済の減速傾向が強まるのかを新たな経済指標で確認したいところだろうが、今週は土曜日に5月製造業購買担当者景気指数が発表されるまで経済指標の発表が無い。このため、市場は新たな経済指標の発表を待つ形で様子見の姿勢となることが見込まれる。人民元は対円で横ばい推移になるだろう。

上海総合指数は弱含み、日米欧の金利高などが足かせ

弱含み。日米欧の金利高が警戒され、週後半の売りはやや優勢となった。また、貿易問題を巡る米中協議の進ちょくも気がかり材料だ。ただ、指数の下値は限定的。中国当局が経済支援のスタンスを強める中、複数の外資ブローカーは中国経済が持ち直しつつあるとの認識を示している。なお、当局は5月20日、最優遇貸出金利の引き下げを決定した。



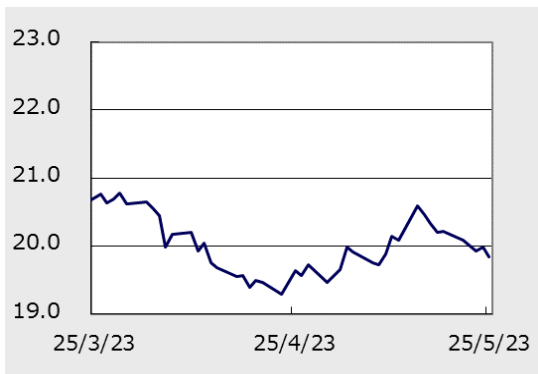
香港市場

ハンセン市場は上値重いか、高値警戒感や日米欧の金利高で

上値重いか。ハンセン指数が約2カ月ぶりの高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる可能性がある。また、日米欧の金利高なども引き続き懸念材料となろう。ほかに、5月の中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まる見通しだ。一方、中国の景気対策への期待感などが引き続き支援材料となろう。

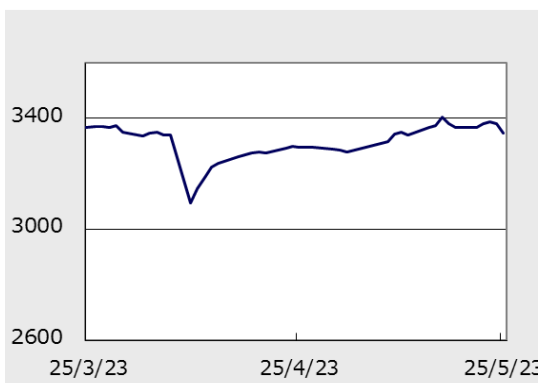
発表日	期間	指標名
5月27日	4月	工業企業利益
5月31日	5月	製造業購買担当者指数
5月31日	5月	非製造業購買担当者指数
5月31日	5月	総合製造業購買担当者景気指数

人民元



人民元週末終値	19.85 円
想定レンジ	19.70 ~ 20.000 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3348.37 Pt
想定レンジ	3310 ~ 3380 Pt



豪州概況

Australia



中銀は数カ月以内の追加利下げにも含み

豪準備銀行（中央銀行）は5月20日、政策金利を4.10%から0.25%引き下げて、3.85%にすることを決定している。2年ぶりの低水準となる。市場でも利下げ予想が大半であった。また、インフレ上振れリスク低下などで、数カ月以内の追加利下げにも含みを持たせている。

発表日	期間	指標名
5月28日	04月	消費者物価指数
5月30日	04月	小売売上高

豪ドル円はもみ合いも弱含み、中銀は金融政策の先行きに慎重姿勢

もみ合いも弱含み。豪準備銀行（中央銀行）は政策金利の引き下げを予想通り決めたが、金融政策の先行きに対する慎重な姿勢は維持した。市場参加者の多くは追加利下げの可能性は高いと予想しており、リスク選好の豪ドル買い・円売りは縮小。米国株安を意識した豪ドル売り・円買いも観測された。



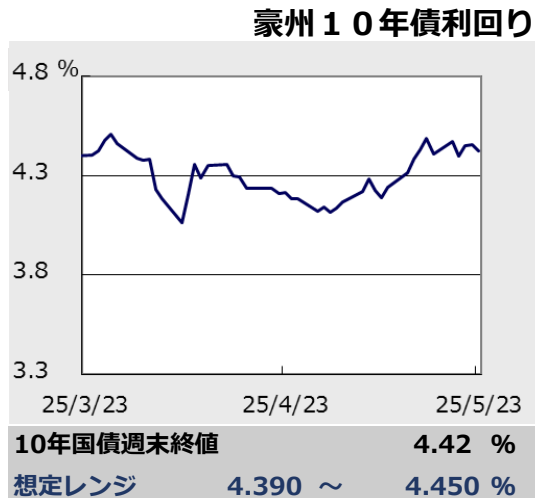
豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行は追加利下げの可能性

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）のブロック総裁は「必要であれば、さらなる金融政策の変更をとる準備がある」と述べている。米国の相互関税措置を警戒した豪ドル売りは一巡したが、豪準備銀行による追加利下げの可能性があるため、ドル・円相場に大きな動きがなければ、豪ドル買いが一段拡大の可能性は低い。

豪ドル円週末終値	92.42 円
想定レンジ	91.00 ~ 94.00 円

10年債利回りは弱含み、豪準備銀行が予想以上に利下げ前向き姿勢

利回りは弱含み。5月20日の理事会で豪準備銀行（中央銀行）は2会合ぶりの0.25pt追加利下げを実施し、0.50pt利下げも協議したことを明らかにした。予想以上に利下げに前向きな豪準備銀行の姿勢が明らかに。米連邦準備制度理事会（FRB）理事も年後半の利下げの可能性を示唆。豪国債利回りは週間で弱含み。



10年債、今週は利回りはもみ合いか、米長期金利の方向感がつかみにくい

利回りはもみ合いか。予想以上に利下げに前向きな豪準備銀行（中央銀行）の姿勢が確認されたが、豪国債利回りは米長期金利の行方に左右されやすい。そうした中、米財政悪化への懸念と米関税政策の先行き不透明感との綱引きとなって米長期金利の方向感がつかみにくくなり、今週の豪国債利回りはもみ合いが見込まれる。



3月経済活動指数は2月実績を上回る

ブラジル中央銀行が5月19日公表した3月経済活動指数は、前月比+0.8%となった。+0.4%の市場予想を上回った。2月実績は+0.52%。4月以降については利上げの影響が表面化するとみられ、経済活動指数は3月実績をやや下回る可能性があるという。

発表日	期間	指標名
5月26日	5月	FGV消費者信頼感
5月26日		週次景気動向調査
5月26日	4月	経常収支
5月26日	4月	海外直接投資
5月27日	5月	FGV建設コスト
5月27日	5月	拡大消費者物価指数（IPCA-15）
5月29日	5月	FGVインフレIGPM

レアル円は反落、日米欧の金利高などが圧迫材料

反落。日米欧の金利高を受け、レアルなど新興国通貨に売り圧力が高まった。また、円高進行も対円レートを押し下げた。ほかに、株式市場の下落がレアル需要を縮小させた。一方、成長予想の上方修正が好感された。また、中国当局が金融緩和など一連の景気対策を強めていることも支援材料となった。

レアル円、今週は慎重ムードか、GDPや米金利動向などに注目

この週は1-3月期の国内総生産（GDP）などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、米金利動向などにも注目する必要がある。米金利が一段と上昇した場合、レアルに売り圧力が強まる公算も。一方、中国の金融緩和や成長予想の上方修正などが引き続き好感されよう。

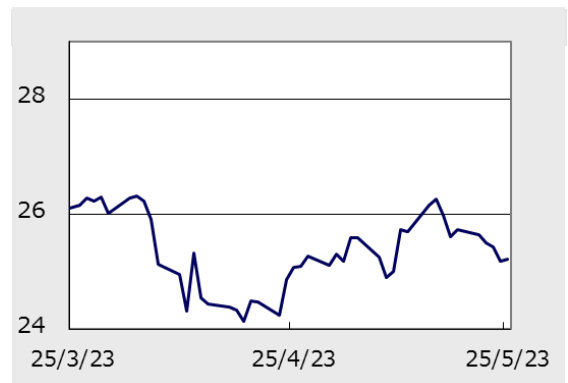
ボエスパ指数弱含み、原油安や日米欧の金利高などで

弱含み。原油価格の下落が資源セクターの売り手掛かりとなった。また、日米欧の金利高も外資の流出懸念を強めた。一方、指数の下値は限定的。成長予想の上方修正が好感された。2025年の成長予想は前回調査の2.00%から2.02%に引き上げられた。また、中国当局が金融緩和に踏み切ったことなども好感された。

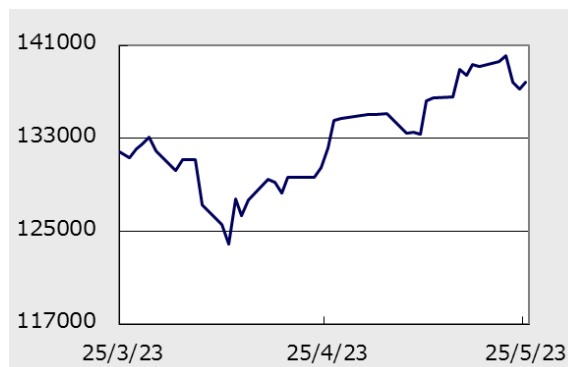
ボエスパ指数、今週は見極めるムードか、GDPなどに注目

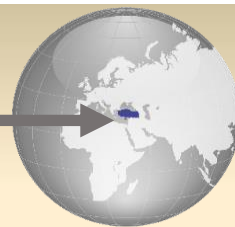
この週は1-3月期の国内総生産（GDP）などが発表されるため、見極めるムードが強まろう。また、通商政策をめぐる米中交渉の進ちょく状況にも注目する必要がある。強弱材料では、中国の景気対策への期待感が引き続き支援材料へ。また、海外株が上昇した場合、ブラジル株も連れ高の可能性もある。一方、日米欧の金利高が続いた場合、売り圧力が強まる公算も。

レアル円



ボエスパ指数





下落、米ドル安円高進行の影響も

下落。日米貿易協議で円安是正について協議されるとの見方は後退せず、週後半に円高・米ドル安が進行したことがリラ安円高の要因となった。トルコの経済情勢に大きな影響を与える欧州経済の先行き不安が消えていないことも、リラ売り・円買いを促す一因となった。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、トルコ中銀はインフレ抑制の方針を堅持

下げ渋りか。トルコ中央銀行は年末のインフレ予想を24%に据え置き、引き締め気味の金融政策を継続すると示唆した。5%のインフレ目標を達成するための措置として政策金利は長期間据え置きとなる見込み。このため、米ドル・円相場に大きな動きがない場合、リラは対円で下げ渋る状態が続くとみられる。

10年債利回りは低下、インフレ抑制への思惑強まる

利回りは低下。トルコ中央銀行は年末のインフレ予想を24%に据え置き、引き締め気味の金融政策を継続すると示唆した。5%のインフレ目標を達成するための措置として政策金利は長期間据え置きとなる見込みだが、インフレ抑制への思惑は残されており、国債利回りは総じて低下した。

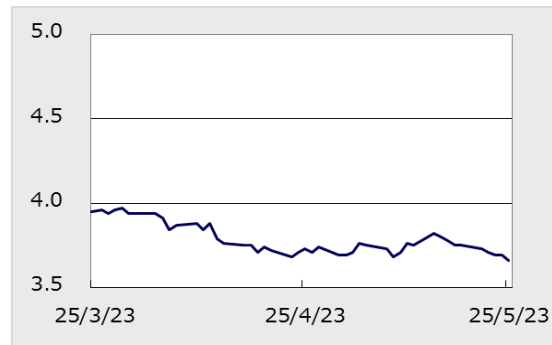
10年債利回りは下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

利回りは下げ渋りか。短期的には米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそうだ。米長期金利の上昇は一服したが、米国資産のリスクに対する投資家の懸念は消えていない。米国資産のリスクを意識して長期金利が再上昇した場合、トルコ市場からの資本流出が警戒され、長期国債の利回りは下げ渋る可能性がある。

1000人の捕虜交換完了=ロ・ウクライナ、停戦条件が焦点に

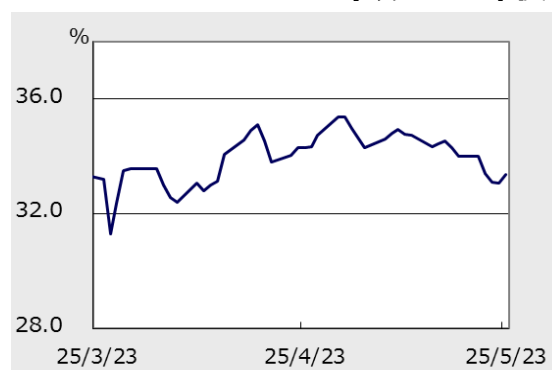
ロシアによるウクライナ侵攻を巡り、両国は25日、トルコでの3年ぶりの直接協議で合意した大規模な捕虜交換を完了した。ロシア国防省が発表した。23日からの3日間で計1000人ずつ解放。今後は合意に基づいて双方が示す「停戦の条件」が焦点となるが、ロシアは厳しい内容を突き付けるとみられ、協議は難航しそうだ。それぞれ初日は390人、2日目は307人、3日目は303人を解放した。16日に開かれた直接協議は進展に乏しく、ウクライナのゼレンスキー大統領は捕虜交換が「唯一の成果だった」と説明していた。ロシアのラブロフ外相は23日、「捕虜交換が終わり次第、ウクライナに（停戦条件の）草案を渡す準備が整う」と説明。ロシア代表団を率いるメジンスキー大統領補佐官も、停戦条件の交換後に次回協議を開くとの認識を表明した。ロシアは直接協議で、一部を占領する東・南部4州からのウクライナ軍撤退を要求したとされる。捕虜交換と並行し、双方の戦闘は激化。ロシアは25日、首都キーウを含むウクライナ各地を攻撃し、同国のクリメンコ内相によると12人が死亡した。ウクライナはロシア領内へのドローン攻撃を続けた。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.66 円
想定レンジ	3.60 ~ 3.73 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	33.36 %
想定レンジ	33.00 ~ 33.75 %



ロシア概況

Russia



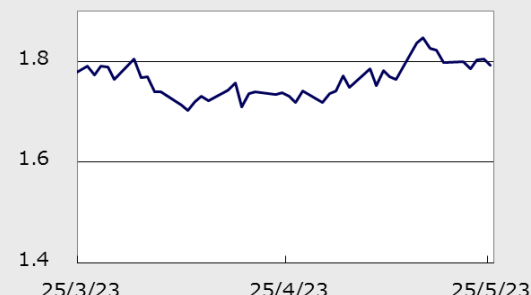
弱含み、円高進行やGDPの下振れで

弱含み。円高進行が対円レートを押し下げた。また、国内総生産（GDP、速報）の下振れもルーブルの売り圧力を高めた。1-3月期のGDP上昇率は前期の4.5%から1.4%に低下し、予想の1.7%を下回った。一方、中国当局が金融緩和に踏み切ったことや、米中の貿易摩擦の緩和がサポート材料となった。

ルーブル円、今週は上げ渋る展開か、鉱工業生産などの発表を控え

この週は4月の鉱工業生産などが発表されるため、上げ渋る展開になる可能性がある。また、貿易関税をめぐる米中交渉の進ちょく状況にも注目する必要がある。強弱材料では、米金利高が継続した場合、ルーブルへの売りは継続も。一方、中国の景気対策への期待感などが引き続き支援材料となろう。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.79 円
想定レンジ	1.738 ~ 1.858 円

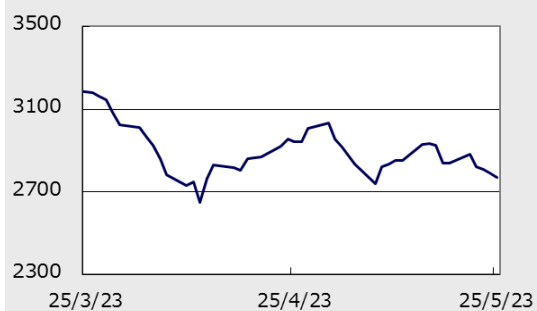
MOEXロシア指数、下落、GDPの下振れなどを警戒

下落。国内総生産（GDP、速報）の下振れが警戒された。1-3月期のGDP上昇率は前期の4.5%から1.4%に低下し、予想の1.7%を下回った。また、原油価格の下落もウエートの高い資源銘柄の売り手掛かり。このほか、日米欧の金利高なども外資の流出懸念を強めた。一方、中国当局が金融緩和に踏み切ったことなどが指数をサポートした。

MOEXロシア指数、慎重ムードか、鉱工業生産や原油価格などに注目

この週は4月の鉱工業生産などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、貿易関税をめぐる米中交渉の進ちょく状況にも注目する必要がある。強弱材料では、景気の減速懸念が嫌気されよう。また、米金利高が続いた場合、売りは継続も。一方、中国の景気対策への期待感や米中の貿易摩擦の緩和などが引き続き好感されよう。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2770.10 Pt
想定レンジ	2690 ~ 2850 Pt

ウクライナ、ロシアの出方見極め=直接協議から1週間一次回開催は不透明

ロシアによるウクライナ侵攻を巡り、両国が16日に直接協議して1週間余り。仲介に意欲的だったトランプ米大統領はこの間、双方の首脳と電話会談し、停戦などの条件を「当事国間で話し合う」との立場にトーンダウンした。戦場で劣勢のウクライナは、自国に不利な形で事態が進むことを警戒。ロシアの出方を見極める構えで、次回協議を開けるかは不透明だ。◇あやふやな「覚書」 「（両国が停戦の条件を交換後に）協議を続けるのが適切だ」。3年ぶりとなったトルコ・イスタンブールでの直接協議後、ロシア代表団を率いるメジンスキー大統領補佐官はこう表明した。直接協議は、即時停戦を拒否するロシアのプーチン大統領が提案。軍力で圧迫し、ウクライナの中立化など「成果」を得るための時間稼ぎとみられた。報道によると、ロシアは協議で停戦の条件として、一部を占領する東・南部4州からのウクライナ軍撤退を要求した。ウクライナのゼレンスキー大統領は19日、トランプ氏と電話会談後に記者会見。プーチン氏が当事国間で「覚書をまとめる」と約束したことに触れ、ウクライナ軍撤退を和平の条件とするなら容認しないとけん制した。その上で、停戦に対する「本気度」を試すべく、ロシアの覚書案を待つ考えを示した。ロシアのペスコフ大統領報道官は21日、「覚書に関する作業は活発に行われている。引き延ばしは誰の利益にもならない」と発言。（後略）（C）時事通信社



インド概況

India



25年のインド成長予想、6.3%に下方修正=UNDESA

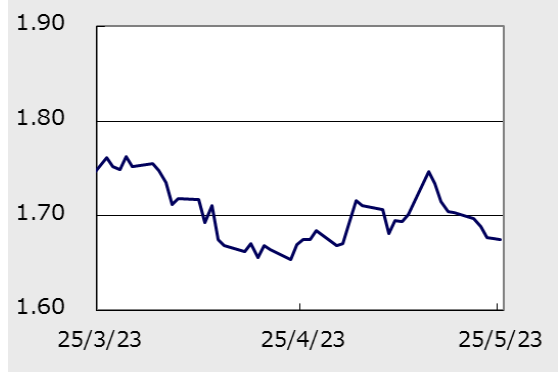
国際連合経済社会局（UNDESA）は最新レポートで、2025年のインドの成長予想をこれまでの6.6%から6.3%に下方修正した。政治環境の不安定と貿易摩擦などが指摘された。また、3月の鉱工業生産の伸び率が予想以上に鈍化したことを受け、25年度の成長率は政府予想を下回る可能性があるとも指摘された。

発表日	期間	指標名
5月28日	4月	鉱工業生産
5月30日	1Q	GDP
5月30日	2025 年間	GDP予想（速報）
5月30日	4月	財政赤字
5月30日	5/17-5/23	外貨準備高

インドルピー円は軟調推移、円安是正の思惑残る

軟調推移。5月21日に行われた日米財務相会談では為替の水準について協議しなかったと報じられたが、今後行われる協議で円安是正について改めて議論されるとの見方が浮上。この影響で週後半はルピー売り・円買いが優勢となった。インド経済の減速予想が増えていることも影響したようだ。

インドルピー円



インドルピー円、今週は下げ渋りか、インド経済は強靱性を維持

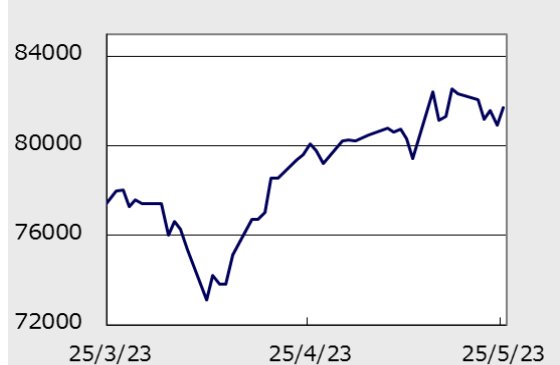
下げ渋りか。インド準備銀行（中央銀行）は5月21日に発表した月報で、「インド経済は強靱性を維持しており、経済の先行きを慎重ながら楽観している」と述べたことが意識されそう。インフレ緩和で追加利下げは織り込み済みだが、持続的な経済成長への期待は残されており、ルピーは対円で下げ渋るとみられる。

インドルピー円週末終値	1.673 円
想定レンジ	1.645 ~ 1.695 円

SENSEX指数弱含み、日米欧の金利高や成長予想の下方修正で

弱含み。日米欧の金利高が外資の流出懸念を強めた。また、成長予想の下方修正も嫌気された。2025年の成長予想は従来の6.6%から6.3%に下方修正された。ほかに、大手銀行の決算悪化や通貨ルピー安の進行が圧迫材料。一方、中国当局が金融緩和に踏み切ったことや景気対策への期待感などが指数をサポートした。また、米中の貿易摩擦の緩和なども引き続き好感された。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は慎重ムードか、GDPなどに注目

この週は1-3月期の国内総生産（GDP）などが発表されるため、慎重ムードが強まろう。また、成長予想の下方修正なども引き続き警戒されよう。ほかに、通貨ルピー安が一段と進行した場合、売り圧力が強まる公算も。一方、利下げ期待の高まりなどが支援材料となる可能性がある。また、中国の景気対策への期待感なども引き続き好感される見通しだ。

SENSEX指数先週終値	81721.08 Pt
想定レンジ	80270 ~ 83170 Pt

【5月米雇用統計】



非農業部門雇用者数は4月実績を下回る見込み

＜前回のレビュー(4月雇用統計)＞ (日本時間5月2日午後9時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+17.7万人 (市場予想: +13.8万人程度)
- ・失業率: 4.2% (市場予想: 4.2%)
- ・平均時給: 前年比+3.8% (市場予想: +3.9%)

米労働省が5月2日発表した4月雇用統計で失業率は4.2%と、3月と同水準となりました。非農業部門雇用者数は前月比+17.7万人と、3月実績の+18.5万人を下回ったものの、市場予想を上回りました。平均時給は前年比+3.8%と、3月実績と同水準でした。4月の雇用者増加数は市場予想を上回ったため、ドル・円は144円台半ばから、145円06銭まで上昇し、144円95銭で取引を終了しました。

＜今回の予想(5月雇用統計)＞ (日本時間6月6日午後9時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+13.0万人程度
- ・失業率: 4.2%
- ・平均時給: 未確認

5月の雇用統計で非農業部門雇用者数は前月比+13.0万人程度と、増加幅は4月実績を下回る見込みです。4月の雇用統計では、教育・医療(+7万人)、娯楽・接客業(+2.4万人)、運輸・倉庫業(+2.9万人)などの分野で雇用増が確認されました。連邦政府の雇用者数は0.9万人減少しました。5月については、関税措置の影響で財、サービス部門の雇用者数は4月実績を下回る可能性があります。失業率は労働参加率次第となるものの、市場では4月実績と同水準となることが予想されています。

＜市場反応＞5月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、9月利下げの確率は低下》

シカゴCMEのFedWatchツール(開催が予定されている各FOMC会合での政策金利操作に関する確率を分析するツール)によると、9月開催の会合で政策金利が4.25-4.50%(金利据え置き)となる確率は、5月23日時点で40%程度となっています。5月の非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、9月の会合で政策金利の据え置きが決定される確率は一段と上昇する可能性があります。(利下げが行われる確率は低下)このため、リスク選好的なドル買い・円売りがやや強まる可能性があります。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、9月の利下げ確率は上昇》

5月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回った場合、雇用情勢は悪化しつつあることを示唆する内容となるため、9月に0.25ptの追加利下げが実施される可能性は多少高まりそうです。ただし、市場予想と差のない水準だった場合や失業率が4月と同水準だった場合、米国経済の減速と雇用悪化に対する警戒感が高まる可能性は低いと予想され、ドルは底堅い動きとなる相場展開も予想されます。

《留意点:トランプ大統領はEUと海外製スマホへの関税賦課を伝える》

報道によると、トランプ米大統領は5月23日、欧州連合(EU)からの輸入品に6月1日から50%の関税を課す考えを伝えました。スマートフォンへの25%の関税賦課案についても、全ての海外製デバイスに適用されるもようです。発動予定の追加関税をEUが回避できる可能性はあるものの、トランプ大統領は「合意は成立している」と述べています。

また、アップルが「iPhone」を米国内で製造しない場合、同社に対して少なくとも25%の関税を課すと表明し、その後、アップルだけでなく、韓国のサムスン電子を含む全ての携帯電話メーカーに対し、米国内で製造されていない製品には25%の関税を賦課すると伝えました。

日本株 注目スクリーニング

新年度計画をベースにした好配当利回り銘柄

■ 26年3月期の配当計画なども出揃う

25年3月期の決算発表も一巡し、それと同時に各社の配当計画なども出揃っている。米関税策に対する不透明感が再燃し、グロースからバリューへの資金シフトの流れも想定される中、あらためて、新年度配当計画をベースにした好配当利回り銘柄を探っていきたい。先週末終値時点での配当利回り6%以上の銘柄を抽出し、時価総額が一定以上あってNISAの投資対象としても位置付けられるものをスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①配当利回りが6%以上、②時価総額が500億円以上。

■ 時価総額500億円以上の好配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	5/23株価 (円)	時価総額 (億円)	PER(倍)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1882	東亜道路工業	プライム	1467	739.29	6.13	2.3	88.59
1890	東洋建設	プライム	1372	1294.77	6.56	4.18	90.5
2146	UTグループ	プライム	2394	954.25	6.8	17.18	195.12
2296	伊藤ハム米久HD	プライム	4950	2844.81	6.46	18.28	308.46
3002	ゲンゼ	プライム	3135	1084.3	6.89	19.02	86.23
4023	クレハ	プライム	3275	1815.43	6.6	18.75	213.03
4114	日本触媒	プライム	1666	2598.96	6	-4.36	99.95
5161	西川ゴム工業	スタンダード	2324	929.39	7.92	-5.14	108.77
6481	THK	プライム	3875	5031.96	6.35	6.75	148.14
7239	タチエス	プライム	1704	600.54	6.09	-0.76	233.36
7246	プレス工業	プライム	533	533	6.19	-4.65	46.27
8219	青山商事	プライム	2195	1106.15	6.2	7.92	195.73

(注) 株価騰落率は3月末比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：つくば市の新施設完成で再注目の量子コンピュータ関連

■センターの運用開始は今夏予定

石破総理大臣が5月18日、茨城県つくば市の産業技術総合研究所に完成した量子技術の研究センターを訪れ、量子コンピュータを視察した。国際的な研究・開発競争が進展する量子技術に関して「産業化に向け戦略を抜本的に強化する」と表明し、株式市場では量子コンピュータ関連が再注目された。新設研究センターには、富士通<6702>が開発した国産量子コンピュータも設置されているほか、量子コンピュータの集積回路や通信ケーブル部品の性能を評価する試験環境も整備されている。センターの運用開始は今夏に予定されており、今後は、研究開発の加速や関連技術やサービスの創出によるニュースの発信が増えることが予想される。株式市場でも、富士通と日本電信電話<9432>を中心とした量子コンピュータ関連テーマの人気継続が期待される。

■主な「量子コンピュータ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	5/23 株価 (円)	概要
3655	ブレインパッド	プライム	1173	量子技術による情報処理技術を研究し、株価感応度高い
3687	フィックスターズ	プライム	2052	量子コンピュータの活用支援とシステム開発を手掛ける
3915	テラスカイ	プライム	2856	量子コンピュータ専門の事業子会社「Quemix」を持つ
4004	レゾナック・ホールディングス	プライム	2908.5	量子コンピュータ技術活用し半導体材料研究、PBR1倍割れ
4188	三菱ケミカルグループ	プライム	754.9	慶応大学、日本IBMと共同研究を推進、PBR1倍割れ
5582	グリッド	グロース	2335	トヨタ<7203>と量子機械学習の研究分野で協業
6501	日立製作所	プライム	3800	量子コンピュータ開発の国内での中核銘柄の1社
6503	三菱電機	プライム	2986	「中性原子方式」による量子コンピュータ開発を推進
6521	オキサイド	グロース	1435	量子コンピュータ間通信の光関連デバイスを開発、製造
6965	浜松ホトニクス	プライム	1486	量子コンピュータ制御システム、関連部品開発を強化中
6701	日本電気	プライム	3755	豊田自動織機に量子コンピュータ活用の物流システム提供
6702	富士通	プライム	3320	理化学研究所と組み量子コンピュータで国内トップの実績
6758	ソニーグループ	プライム	3683	量子技術によるデータベース検索の高速化研究を推進
6807	日本航空電子工業	プライム	2422	量子コンピュータ向け非磁性対応コネクタなど試作
7203	トヨタ自動車	プライム	2623.5	量子技術による新産業創出協議会の理事メンバー
7751	キヤノン	プライム	4375	量子コンピュータ分野の光コンピューターの研究で先駆
7911	TOPPANホールディングス	プライム	3918	耐量子セキュリティ技術の研究を推進、PBR1倍割れ
8035	東京エレクトロン	プライム	22755	材料分野で富士通と量子シミュレータ利用を共同研究
9432	日本電信電話	プライム	150.8	光量子コンピュータ開発を東京大学と世界で始めて成功

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

リンクアンドモチベーション〈2170〉プライム

今期2桁増収増益見通し、人的資本を最重要資本として認識

■第1四半期は大幅増収増益で着地

独自の「モチベーションエンジニアリング」を基幹技術に、組織・個人・マッチングの各Divisionサービスを提供。25年12月期第1四半期の売上高は93.70億円（前年同期比12.8%増）、営業利益は12.21億円（同52.7%増）と大幅増収増益で着地、いずれも想定通りに推移したようだ。利益率の高いコンサル・クラウド事業とオープンワークを含む人材紹介事業が想定通りに伸長したほか、注力サービス「モチベーションクラウド」の月会費売上は同22.7%増と大幅成長。25年12月期通期は2桁増収増益を見込む。

■市場環境は追い風

株価は5月13日に高値をつけて以降、軟調に推移している。人材獲得競争やリスクリングの活性化などが進行する状況下で、企業は人的資本経営への注力度を高めており、特に人材力の向上や従業員エンゲージメントの向上ニーズが強まっている。政府の人的資本開示指針や働き方改革の追い風を受け、同社のような総合コンサルティング・クラウド型サービスへの需要拡大が期待される。

★リスク要因

M&Aによる予想外の利益率低下など。

売買単位	100 株
5/23終値	524 円
業種	サービス

■テクニカル分析



2170：日足

5月高値を付けた後は調整基調に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12連I	32,644	6.0%	2,066	1,903	184.0%	918	-
2022/12連I	32,776	0.4%	3,627	3,501	84.0%	1,941	17.40
2023/12連I	33,969	3.6%	4,623	4,567	30.4%	2,842	25.51
2024/12連I	37,458	10.3%	5,485	5,420	18.7%	3,691	34.38
2025/12連I予	41,200	10.0%	6,220	-	-	4,280	36.43

日本株 注目銘柄2

SHIFT 〈3697〉 プライム

ソフトウェアテストが主力、累積不具合検出数200万件超の実績

■ソフトウェアテストの市場規模は膨大

ソフトウェアテストが主力。ソフトウェア開発関連サービスや、ソフトウェアテスト・品質保証の体制構築支援などのコンサルティングサービスも提供する。ソフトウェア開発データ白書によると、国内ソフトウェアテスト市場は5.5兆円。このうちアウトソースされているのはわずか1%で、多くの場合、開発者がテストまで実施する。しかし、開発者によるテストは、第三者性がないため仕様の抜け漏れが発生しやすく、また、品質のブロではないので品質に不安があるケースが少なくない。同社による検証済みの製品数は3980、累積不具合検出数は200万件超の実績を持つが、同社事業の潜在市場規模は大きい。

■上期営業利益は72.1%増

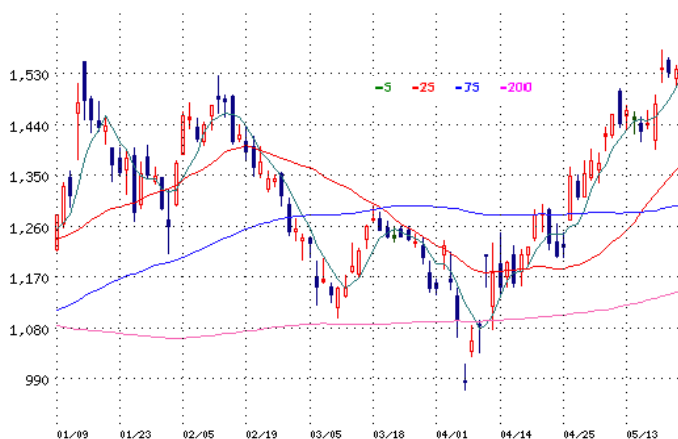
25年8月期上期売上高は616.88億円（前年同期比17.9%増）、営業利益は80.58億円（同72.1%増）。ソフトウェアテスト関連サービスで既存顧客の売上が拡大し、また、ソフトウェア開発関連サービスでは営業力の拡大と順調なエンジニア採用が奏功した。25年8月期通期売上高は1300億円（前期比17.5%増）、営業利益は135億円（同28.1%増）予想。

★リスク要因

エンジニアの採用難など。

売買単位	100 株
5/23終値	1552 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



3697：日足

好業績映し株価堅調。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/8連	46,004	60.2%	3,994	4,736	86.8%	2,818	162.71
2022/8連	64,873	41.0%	6,913	7,552	59.5%	4,974	282.79
2023/8連	88,030	35.7%	11,565	12,000	58.9%	6,245	354.56
2024/8連	110,627	25.7%	10,537	10,753	-10.4%	5,127	291.43
2025/8連予	130,000	17.5%	13,500	13,500	25.5%	7,900	30.02

日本株 注目銘柄3

積水化学工業〈4204〉プライム

業績は底堅く推移、今後の最大のテーマはペロブスカイト太陽電池の事業化

■今期は1桁増収増益見通し

新築住宅やリフォーム等の住宅部門、液晶用微粒子や半導体材料等の高機能プラスチック部門が柱。25年3月期の売上高は1兆2977億円（前期比3.3%増）、営業利益は1079億円（同14.4%増）と過去最高を更新し、3期連続増収増益を達成した。高機能品の拡販やスプレッドの確保を徹底して、グローバルでの市況低迷によるマイナスを吸収したもよう。26年3月期も売上高が1兆3645億円（同5.1%）、営業利益が1150億円（同6.5%増）と堅調な成長が見込まれる。米国関税の影響は予想されるが、原材料の調達先変更などで吸収可能な範囲である。

■中計では戦略投資枠を4500億円に拡大

株価は4月7日にかけての急落水準を取り戻せていない。3カ年の中計では、戦略投資枠を4500億円（3000億円をM&A、1500億円を設備投資）に拡大している。注力分野は高機能プラスチックとメディカルで、先端技術領域への集中投資を進めている。また、ペロブスカイト太陽電池の事業化を今後の最大の戦略テーマとし、27年後半に生産設備の稼働を予定。28年から本格的な商用展開を目指す。

★リスク要因

米国関税の影響による調達先変更の遅れなど。

売買単位	100 株
5/23終値	2470.5 円
業種	化学

■テクニカル分析



4204：日足

3月に入って右肩上がりに上昇。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,157,945	10%	88,879	97,001	54.8%	37,067	83.17
2023/3連	1,242,521	7.3%	91,666	104,241	7.5%	69,263	159.19
2024/3連	1,256,538	1.1%	94,399	105,921	1.6%	77,930	183.48
2025/3連	1,297,754	3.3%	107,951	110,958	4.8%	81,925	195.93
2026/3連予	1,364,500	5.1%	115,000	116,600	5.1%	82,000	196.39

日本株 注目銘柄4

eWeLL〈5038〉グロース

4月より介護大手ツクイヘサービス導入開始、AI新サービスが好評

■昨年10月に「AI訪問看護計画・報告」をリリース

主力サービスは訪問看護師の現場業務の効率化を主軸として開発したクラウド型訪問看護専用電子カルテ「iBow」。そのほか、iBow事務管理代行サービス「BPaaS（Business Process as a Service）」事業や訪問看護の法定研修を受講できるクラウドサービスも手掛ける。「iBow」には月間170万件、累計7200万件の慢性期医療データが蓄積され続けている。昨年10月に生成AIを活用した「AI訪問看護計画・報告」をリリース。訪問看護の現場における計画書および報告書作成業務の負担を大きく軽減するサービスとなっている。

■4月に介護大手ツクイヘサービス導入開始

25年12月期第1四半期（25年1-3月）は、売上高7.54億円（前年同期比31.2%増）、営業利益3.76億円（同61.0%増）で着地。「AI訪問看護計画・報告」が好調なほか、付加価値の高いAIサービスが本格的に収益への貢献を開始し、BPaaS事業も堅調に推移した。また、4月に大手介護事業者ツクイヘサービス導入を開始、この大型受注が貢献し第1四半期としては過去最高の新規契約数196件を達成。「AI訪問予定・ルート」については課金開始時期が当初より遅れる見通しではあるものの、当初計画は達成する見込み。

★リスク要因

訪問看護ステーションの廃業・休業増加など。

売買単位	100 株
5/23終値	2421 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



5038：日足

決算発表後、強い上昇トレンドへ。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/12単	1,192	50.9%	401	403	98.5%	340	809.25
2022/12単	1,603	34.5%	692	676	67.7%	449	67.18
2023/12単	2,069	29.1%	908	910	34.6%	612	86.12
2024/12単	2,571	24.3%	1,135	1,138	25.1%	808	53.83
2025/12単予	3,349	30.3%	1,494	1,499	31.7%	1,040	68.26

日本株 注目銘柄5

アンリツ〈6754〉プライム

通信計測器事業が主力、「6G」や「グラフェン」の研究開発も

■通信計測器や食品・医薬品検査システムなど提供

「通信計測器事業」が売上高の64%を占める主力事業で、開発中のスマートフォン向けの擬似的な基地局や、データセンターの光トランシーバー向け性能評価環境などを提供する。このほか、食品や医薬品生産ライン向け検査システムや環境計測事業も手掛ける。20年に先端技術研究所を設立。28年ごろに商用化が見込まれる6Gに向けた研究開発や、今後、広い分野での活用が期待されるグラフェン（炭素原子が蜂の巣構造に結合したシート状の物質）の基礎研究などに取り組んでいる。

■営業利益は前期35%増・今期23%増予想

24年3月期売上収益（売上高）は1129.79億円（前期比2.8%増）、営業利益は121.24億円（同35.0%増）。通信計測事業は、生成AIの普及拡大によるデータセンター等でのネットワーク高速化に向けた測定需要が好調。米国で大手顧客のX線検査機需要を獲得したことも寄与した。26年3月期通期売上収益は1230億円（前期比8.9%増）、営業利益は150億円（同23.7%増）予想。生成AIの普及拡大や、AI搭載の高機能スマートフォンの普及加速などが追い風となると見ている。

★リスク要因

米トランプ政権の通商政策の不透明感など。

売買単位	100 株
5/23終値	1603.5 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6754：日足

利益確定売りこなしつつ堅調推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	105,387	-0.5%	16,499	17,150	-13.5%	12,796	93.98
2023/3連I	110,919	5.2%	11,746	12,438	-27.5%	9,272	69.98
2024/3連I	109,952	-0.9%	8,983	9,951	-20.0%	7,675	58.29
2025/3連I	112,979	2.8%	12,124	12,737	28.0%	9,257	70.42
2026/3連I予	123,000	8.9%	15,000	15,000	17.8%	11,000	85.28

米国ファースト「MAGA純化路線」

問われる忠誠、相次ぐホワイトハウス要路の解任劇

相次ぐホワイトハウス要路の解任劇で懸念されるのは、トランプ氏「MAGA（Make America Great Again）」のコンセプトメーカーであるスティーブン・ミラー大統領次席補佐官や大統領選挙で選挙対策本部長を務めたスーザン・ワイルズ大統領首席補佐官など権力中枢を「米国ファースト」派で固め、内向き志向を強める「MAGA」純化路線への傾斜リスクとされる。

内向き志向強める「MAGA」純化路線

「I think he sort of indirectly already has that job. Because he has a lot to say about a lot of things. He's a very valued person in the administration, Stephen（彼は間接的に既にその職に就いていると思う。なぜなら、彼は多くのことについて発言力を持っているからです。スティーブンは政権にとって非常に価値ある人物だ）」。

トランプ大統領は米東部時間5月4日午後、私邸「マラー・ラゴ」から首都ワシントンへの帰途、エアフォースワン（大統領専用機）の機内でホワイトハウス（WH）詰め記者団の質問にこう答えた。5月1日に更迭説が流れたマイク・ウォルツ大統領補佐官の国連大使転出が発表され、当然ながら同行記者団の関心事はいつ、誰がウォルツ氏の後任に指名されるかであり、機中での大統領への10分足らずのインタビューでその有力候補としてミラー氏を挙げて食い下がった記者が得た回答をロイター通信は早々に5月5日（09：01）、「Trump says he is considering Stephen Miller for national security adviser（トランプ大統領検討 スティーブン・ミラー氏を国家安全保障担当大統領補佐官に）」と報じた。

「Stephen」は78歳の大統領に仕える39歳の最側近であるStephen Miller（スティーブン・ミラー）大統領次席補佐官（政策担当）を指す。トランプ氏唯一無二のスローガン「MAGA（Make America Great Again＝米国を再び

偉大に）」のコンセプトメーカーが他ならぬミラー氏であり、第1次政権発足2017年1月20日の大統領就任演説で「米国ファースト」を起草したのもミラー氏だった。

当時、弱冠31歳で大統領上級顧問（政策担当）に任命されたミラー氏が起草した「忘れられた人たち」に向けた「私はあなたたちの声になる」という訴えはトランプ氏が当選する原動力の一つになったことは言を待たない。

一方、あるワシントン情報筋によれば、「ローラ・ルーマー女史は単なるカバースタッフ（隠れ蓑）であり、裏にワイルズ女史とミラー氏の大統領の信頼厚い2人の補佐官がいる」という。

つまり、大統領選挙で選挙対策本部長を務めたスーザン・ワイルズ大統領首席補佐官（68歳）とミラー次席補佐官（39歳）の「母子コンビ」が謀ってトランプ政権の要路を占めているというのだ。

解任した名前は明かさなかったがトランプ大統領が4月3日の大統領専用機で記者団に「いつでも人を解雇する。こちらが気に入らない相手や、我々を利用する者、あるいは別の誰かに忠誠心を持っている者が対象になる」と述べ、ホワイトハウスはその日（3日）正式にNSC（国家安全保障会議）トーマス・ブードリー（立法問題担当）上級部長、デビッド・ファイス（テクノロジー安全保障担当）上級部長、ブライアン・ウォルシュ（情報担当）上級部長ら3人の解任を発表した。

Market Outlook

その前日（2日）にトランプ氏と会談した著名な謀略史観論者で極右活動家ローラ・ルーマー女史が大統領に対し、「大統領の政策を支持していない疑いのある特定スタッフの解任を求めた」とされ、今後も「政府職員の解任が予想される」と英BBCが報じて物議を醸した。もっともルーマー女史は隠れ蓑で、実態はワイルズ女史とミラー氏の大統領の信認厚い2人の補佐官による粛清とされる。

こうした相次ぐホワイトハウス要路の解任劇で懸念されるのは、トランプ大統領が権力中枢を「アメリカ・ファースト派」で固め、さらに内向き志向を強めるべく「MAGA」純化路線に突き進んでいくリスクとされる。

「誠意なければ」4.2相互関税に戻る

ある国際金融筋によれば、「金融資本市場を熟知し世界貿易体制や金融経済史に造詣が深く、かつ貿易不均衡是正のカギを握る関税交渉を仕切るベッセント財務長官のような国際協調派の『身』を案じざるを得ない」という。

5月10-11日にスイスのジュネーブで開催され破格の115%関税引き下げを成し遂げた米中関税閣僚交渉の米側責任者ベッセント財務長官だが、米中「均衡貿易（balanced trade）」達成の米中包括的合意までかなりの時間を要することは言うまでもない。

そのトランプノミクス司令塔ベッセント財務長官が5月18日の米NBC番組「Meet the Press」で、「最終的な関税率は、貿易相手国が貿易協定について誠実な交渉に参加する意思があるかどうかにかかっている（the final tariff

rate would depend on whether trading partners are willing to engage in good-faith negotiations on trade deals）」と指摘、「10%だった国もあれば、大幅に高かった国もあった（“Some countries were at 10 percent, some were substantially higher,”）」ものの、「トランプ大統領がここで話す交渉を望まなければ、4月2日の水準に戻るとのこと（the negotiating leverage that President Trump is talking about here is if you don't want to negotiate, then it will spring back to the April 2 level.”）」と啖呵を切った。

つまり、貿易相手国が誠意を持って交渉しなければ相互関税は4月2日にトランプ大統領が設定した法外な高水準に戻る可能性があるとして中国を念頭に腹を括ってみせた。かかるトランプ関税による貿易不均衡は正は「MAGA」支持者への配慮に他ならない。

米国の貿易協定がどれだけ締結されるか。ベッセント財務長官は短期間で多くの国と協定を結ぼうとしているが、貿易協定は非常に詳細な文書で「覚書」でさえも細かい点を解決・同意する必要がある、持続可能な協定を結ぶには時間を要し、難航すれば関税再引き上げの報復となって「米国売り」トリプル安の再燃に繋がりがかねない。



Market Outlook

一方、あるワシントン情報筋によれば、「イーロン・マスク氏らリパタリアンの政権離脱やウクライナ戦争への介入姿勢の軟化にもトランプ政権の国内重視の米国ファースト派の影響力増大とMAGA純化路線への傾斜が見て取れる」という。

折しも、米ロ首脳による5月19日の電話協議でウクライナとの停戦条件で譲歩せず強硬姿勢を崩さないプーチン露大統領に対し、トランプ大統領は「進展がなければ仲介役を降りる」と表明、停戦交渉が暗礁に乗り上げる実態が浮き彫りになった。

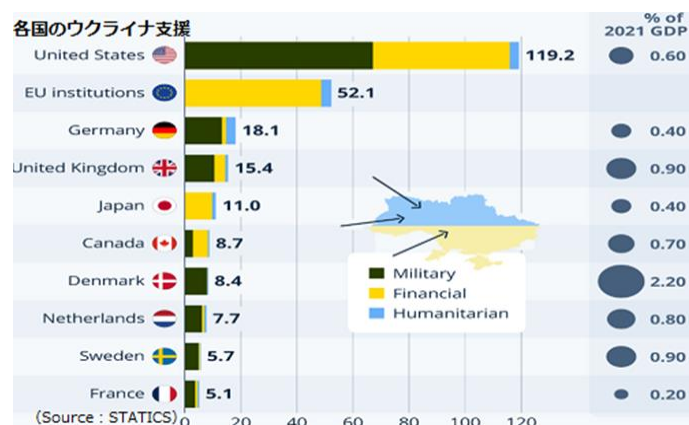
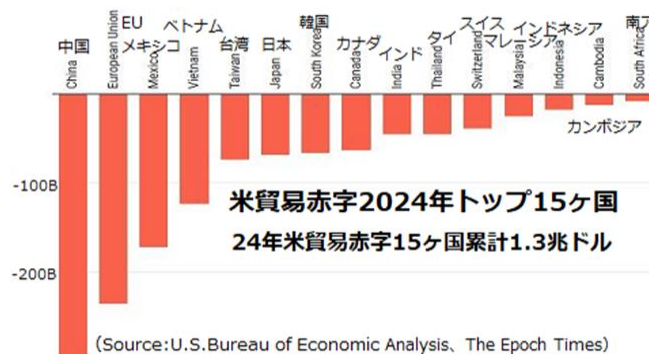
トランプ大統領は電話協議後、ホワイトハウスで記者団に「（ウクライナとロシアの）大きなエゴが絡んでいるが、何かが起こるだろう」と主張、「もし起こらなければ私はただ（交渉から）手を引くだけだ。彼らは（交渉や戦闘を）続けるしかない」と語り、停戦交渉から退く可能性に言及、バンス副大統領は19日の電話協議に先立ち記者団に譲らないロシアへの苛立ちを募らせ、「行き詰まりを感じている」と明言した。

3月18日以来2カ月ぶりの電話協議は2時間以上に及び、戦況で優位なプーチン氏は強気を崩さず「重要な

ことは危機の根本原因を取り除くこと」と一貫して主張したといい、就任から4カ月を経ても停戦実現のメドが立たず、トランプ氏はプーチン氏の姿勢に疑念を抱き始めているという。

トランプ氏がウクライナとロシアに求めた「30日間の無条件停戦」を巡ってもウクライナが受け入れたのに対し、プーチン氏は19日に「適切な合意に達すれば一定期間の停戦は可能」との認識を示し、事実上拒否した。

電話協議後の会見で、プーチン氏が和平の障害になるならウクライナへの武器支援継続の検討余地があるかと問われ「検討するつもりだ。前向きに考えたい」と訴えた。手を引くレッドライン（越えてはならない一線）はあるかとの質問には「頭の中にあるが、公表するつもりはない」と言及、「これは私の戦争ではない。我々は巻き込まれるべきではなかったことに巻き込まれてしまった。本当に酷い状況だ」と嘆いてみせた。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
5月27日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(4月)		3.1%
		09:00	植田日本銀行総裁が日銀金融研究所主催の国際コンファランスで開会あいさつ		
			米ミネアポリス連銀総裁が日銀金融研究所主催の国際コンファランスで講演・パネル討論会		
		10:30	中・工業利益(4月)		0.8%
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(4月)		-0.2%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.39%
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(5月)		-15.2
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(5月)	94.2	93.6
		20:00	ブ・FGV建設コスト(5月)		0.59%
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(5月)		5.49%
		21:30	米・耐久財受注(4月)	-8.2%	7.5%
		22:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(3月)		4.50%
		22:00	米・FHFA住宅価格指数(3月)		0.1%
		23:00	米・消費者信頼感指数(5月)	87	86
5月28日	水	13:55	年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)理事長が都内のイベントで講演		
			日銀金融研究所主催の国際コンファランスで水見野日銀副総裁と米ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が対談		
			ウオール・ストリート準備制度理事会(FRB)理事もモデレーターとして出席		
			米ミネアポリス連銀総裁が慶応大学で質疑応答		
		10:30	豪・消費者物価指数(4月)	2.2%	2.4%
		11:00	NZ・ニュージーランド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	3.25%	3.50%
		16:55	独・失業率(失業保険申請率X5月)		6.3%
		17:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏CPI予想(4月)		
		19:30	印・鉱工業生産(4月)	0.8%	3.0%
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(5月6日-7日会合分)		
5月29日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		10:10	国債買い入れオペ/残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、物価連動債(X日本銀行)		
		14:00	消費者態度指数(5月)	32.0	31.2
		16:30	経団連会長が記者会見		
		17:00	台湾・GDP(1-3月)	5.40%	5.37%
		20:00	ブ・FGVインフレ(GPM)(5月)		0.24%
		20:30	ブ・個人ローンデフォルト率(4月)		5.6%
		20:30	ブ・ローン残高(4月)		0.6%
		20:30	ブ・融資残高(4月)		6兆4840億レアル
		21:00	ブ・全国失業率(4月)		7.0%
		21:30	加・経常収支(1-3月)		-49.9億加ドル
		21:30	米・GDP改定値(1-3月)	-0.3%	-0.3%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		22.7万件
		22:00	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	7.25%	7.50%
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(4月)	-1.1%	6.1%
			韓・中央銀行が政策金利発表	2.50%	2.75%
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答		
			米・サンフランシスコ連銀総裁が座談会に参加		
			米・ダラス連銀総裁がイベント冒頭のあいさつ		
5月30日	金	08:30	東京CPI(5月)	3.4%	3.4%
		08:30	有効求人倍率(4月)	1.26倍	1.26倍
		08:30	失業率(4月)	2.5%	2.5%
		08:50	鉱工業生産指数(4月)	-1.2%	0.2%
		08:50	小売売上高(4月)	2.9%	3.1%
		08:50	百貨店・スーパー売上高(4月)		1.7%
		14:00	住宅着工件数(4月)	-23.6%	39.1%
		10:30	豪・小売売上高(4月)	0.4%	0.3%
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(4月)		3.6%
		19:30	印・GDP(1-3月)	6.8%	6.2%
		19:30	印・財政赤字(4月)		13兆4690億ルピー
		20:30	ブ・基礎的財政収支(4月)		36億レアル
		20:30	ブ・純債務対GDP比(4月)		61.6%
		21:00	ブ・GDP(1-3月)		3.4%
		21:00	南ア・貿易収支(4月)		248億ランド
		21:00	独・消費者物価指数(5月)	2.1%	2.1%
		21:30	加・GDP(1-3月)		2.6%
		21:30	米・個人所得(4月)	0.3%	0.5%
		21:30	米・個人消費支出(4月)	0.2%	0.7%
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(4月)	2.5%	2.6%
		21:30	米・卸売在庫(4月)		0.4%
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(5月)	45.5	44.6
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(5月)	50.8	50.8
			印・外貨準備高(先週)		
			アジア安全保障会議(シャングリラ会合、6月1日まで)		
			米・シカゴ連銀総裁がインタビュー番組に出演		
5月31日	土	10:30	中・製造業PMI(5月)		49.0
		10:30	中・非製造業PMI(5月)		50.4
		10:30	中・総合PMI(5月)		50.2
6月2日	月	08:50	法人企業統計調査・ソフトウェア含む全産業設備投資額(1-3月)		-0.2%
		15:00	英・ネーションワイド住宅価格(5月)		-0.6%
		16:55	独・製造業PMI改定値(5月)		48.8
		17:00	欧・製造業PMI改定値(5月)		49.4
		17:30	英・製造業PMI改定値(5月)		45.1
		17:30	英・消費者信用残高(4月)		9億ポンド
		22:45	米・製造業PMI改定値(5月)		52.3
		23:00	米・ISM製造業景況指数(5月)		48.7
		23:00	米・建設支出(4月)		-0.5%

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社グローベルス、株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

■Jトラストグローバル証券株式会社 本店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会